

全国連合退職校長会沿革

I. 全国連合退職校長会の設立

設立前後～昭和47年頃

全国連合退職校長会は、昭和40年6月10日、当時のわが国教育の現状を憂い、その正常化と一層の教育振興への期待を担って設立された。

◆ 戦後の教育情勢 ◆

戦後のわが国の学校教育は、昭和22年（1947）「教育基本法」と「学校教育法」の公布によりいわゆる6・3・3・4制の学校制度が発足した。

文部省は同年、学校教育の指針となる「学習指導要領一般編（試案）」を発表し、さらに12月には「各教科編」も出した。続いて昭和26年（1951）には最初の全面改定を行ったが、「試案」として示した。

新教育を模索する中で発表された学習指導要領の研究も進み、昭和27年（1952）の平和条約発効以後は、経済の復興とともに、次第に独立国としての気運が高まり、アメリカ一辺倒の教育内容を見直し、国情に即した教育制度への改善・充実が図られようとしていた。

折りしも日本経済は、戦後の混乱と苦境から脱出しつつあり、景気回復の兆しが見え始めていた。そこへ昭和26年、朝鮮動乱が勃発し、軍需品の調達がわが国に舞い込み、いわゆる特需景気をもたらした。これを機にわが国は高度経済成長期に入り、世界経済の奇跡とも言われる「神武景気」「岩戸景気」を迎えることになった。

その後、昭和33年（1958）に学習指導要領の二回目の改定を行い新しく教科外に「道徳」を加えるとともに「試案」の2文字が消え、法的な拘束力を持ち教育課程の規準となる「小・中学校学習指導要領」を告示した。

◆ 教育界の混乱 ◆

経済成長の裏側では左翼勢力の台頭があり、教育界にも職員団体として教員組合が生まれ、全教から日教組となり倫理綱領が発表された。革命の基盤をつくるのだという秘密文書が教師の間に配られ、「教師は労働者である」とデモへの参加も盛んに行われていた。

昭和30年前後には、偏向教育が政治問題に発展し、昭和31年（1956）の教育委員の任命制、翌32年（1957）の教職員の勤務評定の通達や「道徳」の特設時間などをめぐる抗議行動等が教育現場を混乱させていた。

日教組は、こうした一連の活動から、日に日に文部省との反目・確執を深め先鋭化していった。組合活動は、教育現場にその暗い影を落とし、子供たちが教師の活動をまねてプラカ

ードを持って運動場を練り歩くという遊びが見られるに至った。

心ある教育者や有識者の中からは、教育を正常な形に戻さねばならないという声が沸き上がり、さらにまた、子供たちの手におえない荒れた行動は、住民・保護者の間に「修身を教えないからだ」など、学校への不満が大きくなっていった。

こうした情勢下において文部省が実施した「全国一斉学力調査」（昭和36年10月）に対し、日教組が中心となって激しい学テ阻止闘争を展開した。さらに学生運動も過激化し学園紛争の多発へと広がっていった。

一方、教育の正常化を目指し学校教育の充実を期待して、指導内容を質的にも量的にも拡充しようとする傾向が見られた。しかし、それが必ずしも正常化に結びつかなかつたばかりか、逆に教育の停滞や退廃が始まり、日本の教育は危機的な状況に向かっていたのである。こうした実情を憂い、実際に日教組に対して反発する直接行動を起こす保護者が現れたり、教育の正常化運動を唱える団体も次々と生まれたりといった状況にあった。

◆ 全国組織の退職校長会への期待 ◆

戦後日本の教育の担い手であった退職校長の間でも、教育現場の混乱を憂い、わが国の教育を正常化することの重大さを強く認識し改革への気運を高めていった。

東京都退職校長会（千代田会）は、もともと親睦の会であったが、教育界の混乱する姿を見るにつけ、われわれの残した教育界をこんな姿にしてはならない、戦後の教育の良い面は生かしながら間違った点は正さねばならないとして、昭和34年（1959）には「教育正常化に関する声明」を出すに至った。

さらに、昭和38年（1963）、同会創立10周年記念大会を迎え、総会での決議声明に「全国組織を作り、教育再建に寄与しよう。特に、社会道義の高揚、偏向教育の是正、家庭教育の改善、非行青少年の補導、勤労青少年の育成などすみやかに解決しよう」という一項を盛り込んだ。これまでも設立への努力がなされていたが、この決議から、「今こそ、全国組織としての退職校長会の設立準備を急がねばならない」という気運が高まり、翌年、昭和39年（1964）9月には「全国連合退職校長会結成準備委員会」が結成されている。

◆ 全国組織設立への準備 ◆

昭和38年に全国組織の立ち上げが決議され、翌年には準備委員会が結成されながら、二年間具体的な活動に移れないでいた。それは、設立趣旨書の作成等の準備は進められていながら、全国各地への呼び掛けに必要な通信費や交通費など運営経費の捻出ができないことに原因があった。

その頃、準備委員会のメンバーの一人が「連合退職校長会の設立に協力しよう」という

A氏に、たまたま出会うことになった。A氏は、退職校長会の全国組織立ち上げの趣旨に共鳴し、運営資金として160万円の提供を申し出てくださいだったのである。コーヒーが1杯30円、はがきが5円の時代の160万円という多額の出資であり、なんら見返りを求めることのない自由に使える資金援助である。これをありがたく受けることとし、声明書、趣意書、設立計画等の全国への発送に取りかかることができ、準備委員会の活動も一気に活気づき準備が進むことになった。

◆ 全国組織結成準備委員会の活動 ◆

昭和39年9月に正式に設立された全国連合退職校長会の「結成準備委員会」は、東京都退職校長会（千代田会）から16名を選出し発足した。

準備資金の援助を得られることになったことに力を得て、9月12日に第一回の委員会を開いて以来、短期的に数回の会合を持ち協議を重ね、設立準備の「趣意書」「規約案」の作成、設立後の組織の原案作りなどを精力的に進めた。

また、全国を8つのブロックにわけて、それぞれのブロックごとに準備委員を派遣し、「結成準備懇談会」を開催し、各都道府県に退職校長会を立ち上げること、それらを全国退職校長会の連合組織として設立することなどを申し合わせ、全国組織作りの基礎固めを進めていった。



結成準備委員会（後方の中央、宮内委員長）

そこで昭和39年10月には、都道府県の現職の各校長会長を通して「全国連合退職校長会」設立の「趣意書」「全国連合退職校長会会則（案）」を送付している。また、11月4日には、各府県小、中、高の現職校長会に仲介の「依頼状」を135通、さらに各府県退職校長代表に宛てて「お願い」「声明書」「全国組織趣意書」及び「千代田会誌」等の関係書類をまとめて270通を発送している。反響は大きく、「趣旨に賛同」「ぜひ参加したい」など激励の返信を多数受けてますます勇気づけられた。第一回の委員会から、およそ2ヶ月間の活動であった。

全国連合退職校長会の「結成趣意書」は、次のようであった。

◆ 全国連合退職校長会結成趣意書 ◆

終戦後既に二十年、その間におけるわが国産業の発展、経済の成長は、実に世界各国の均しく驚異とするところである。然るにわが教育界は、今なお混迷をつづけ、憂慮すべき幾多の問題が山積している。すなわち、真の日本人教育の確立、偏向教育の是正、道德教育の振興、非行青少年の対策、社会道義の高揚、家庭教育の改善、教員養成制度の改革等、何れも速やかに解決を要する問題である。

生涯の大部分を、教育に捧げた全国退職校長の各位は、この世情に対し最も深き憂いを有するものであろう。然しながら、全国各地に散在する退職校長の一人一人が、如何に憂慮し如何に努力しても個人の力によって、これ等の問題を解決することは、殆ど不可能であるといわねばならない。よってわれわれは、まず各都道府県において、その地域の中小高校の退職校長が、団結して都道府県の退職校長会を組織し、相互の親睦を図るとともに、現職校長と提携して、教育振興に努力し、更に大同団結して、全国退職校長会を結成し、中正健全なる教育世論の喚起に努め、もって、わが国教育再建の事業に寄与せんことを期するものである。

また教育の振興を図るためには、教育界に人材を誘致することが大切である。そのため現職教員の地位待遇の向上を図るべきは勿論であるが、更に退職者の処遇を改善して、その生活の安定を得しめることが極めて緊要である。最近における物価の上昇、生活水準の向上による退職者の生活困難は、言語に絶するものがある。かかる状態を長く放置することは、教員志望者に対し、将来の希望と誇りを失わせ、教育界に人材の誘致を阻む結果となることは極めて明らかである。

よって、われわれ全国の退職校長は、一致団結して、退職教員およびその家族のために、退職公務員連盟と提携して、恩給、年金スライドアップ制の早期実現を期し、もって退職者の生活安定を図り、教育尊重の実を上げんとするものである。また、この会は、政治的にも思想的にも中立を堅持し、如何なる政党にも思想団体にも偏することなく、永遠にその存在を続けて、わが国教育の振興に寄与せんとするものである。全国公立学校退職校長各位、以上の趣旨にご賛同の上、もれなく本会に加入せられて、わが国教育再建の大事業に協力せられんことを期待する次第である。

昭和39年9月

結成準備委員会

初代会長
宮内 与三郎
昭和40年～昭和43年



◆ 全国連合退職校長会の設立 ◆

昭和40年6月10日、「全国連合退職校長会結成大会」は東京都千代田区の国立教育会館において全国42都道府県の代表159名来賓25名、合計184名の参加により挙行された。

当日は、午前中に都道府県代表の参加者全員で準備会を開き、大会の運営に関し諸般の打ち合わせを行っている。午後1時よりの結成大会となり、開会の辞、国歌斉唱に続いて、設立の経過報告、準備委員会代表挨拶、来賓祝辞があり議事に入った。

第二議案の役員を選出では、初代会長、副会長、さらに監事、常任理事等の役員24名を決定した。さらに、「大会声明」を発表、その意を示し、大会は午後3時、つつがなく全日程を終了した。



結成大会

そのあと、会場を移して祝賀会が行われた。全国各地で同じ教育の道を歩んできた同志が退職後、初めて一堂に集い、教育の正常化を主眼に行動を共にすることを喜び、希望と期待に満ちた歓談の時を持つことができた。祝賀会は、本会の結束と発展の願いを込めて万歳三唱により散会した。

なお、大会役員は文部省はじめ関係機関を訪ね、本会の結成や経緯を伝え理解を求めた。

◆ 初代会長に宮内与三郎氏 ◆

設立総会において、初代会長として宮内与三郎氏を選出した。宮内氏は、準備委員会の委員長として文字通り東奔西走して設立準備を指揮してこられた。千葉県出身、32歳で東京都港区で校長となられ、64歳で勇退するまで32年間の管理職経験を持っておられる。その後も要職を歴任、83歳にて本会の初代会長に就任された。

◆ 本会の運営と後援会の発足 ◆

全連退の財政的な基盤は、会員による分担金の拠出によることはいうまでもない。初年度1人につき50円の分担金で、15,000人分の納入を見込み、年間予算75万円であった。しかし3年後には、1人当たりの分担金を倍額の100円に増額していることは、運営の困難さがうかがえるところである。

本会の設立の準備活動には、A氏からの多額な資金援助が原動力となっているが、さらにもう一つ、昭和40年の設立に合わせて本会の運営・支援のために「全国連合退職校長会後

援会」が発足していることを見逃すことはできない。

この後援会は、全国連合小学校長会の元代表佐口安治氏、小野重内氏を中心に結成されている。そこでは、事業として児童用の漢字学習参考書の「国語の早わかり」（教科調査官江守賢治編）を出版し、その販売利益を後援資金として提供している。

後援会からの援助額は初年度は40万円、3年目の42年度には200万円となっており、運営費として特別会計に組み入れて、利息を事業費とすることにした。この多額な援助により、本会の運営は順調に歩み続けることができることになる。



◆ 全連退の当面の活動 ◆

全連退は設立当初「組織の強化・拡大」「教育の正常化」「恩給・共済年金問題」を中心課題として取り上げているが、これらはその後、長期的に取り組むことになる。

① 組織の強化・拡大

全国の退職校長がもれなく加入する連合組織とすることを目標に、各都道府県の小・中・高現職校長会及び退職校長へ加入を働きかけてきた。しかし、全国には、退職校長会の組織がない地域、また市町村単位、校種別などの単位で組織されている地域等それぞれの事情があり、すぐには加入できない地域もあった。全連退としては、設立当初から全国都道府県の全退職校長会の加入が、念願であり重要な課題としてきた。

当初（昭和40年6月）35都道府県が加入、未加入は13地域であったが、設立後まもなく加入できた地域もある。未加入地域については、ブロック懇談会や連絡会等を通して積極的な働きかけを続け、その結果昭和42年度までには、43都道府県の加入をみた。会員数も約15,000人、5年後の昭和45年には約16,000人に増加している。

その後も、会員数の伸びが見込まれ、見通しを持ってより充実した活動の展開が期待された。ここでも忘れることができないのは、後援会からの活動基盤となる多額の運営基金の支援があったことである。

② 教育の正常化

教育の正常化を目指して、多くの課題の中から「教育界に優秀な人材を確保すること」や、そのための「教員養成機関の充実、教員の待遇改善」などについて、年度ごとに研究課題を

設定し取り組んでいる。

昭和45年度、研究調査部は「教育界に人材を誘致する方策」について、1) 教員の社会的地位の向上、2) 教員の待遇改善、3) 研修制度の確立、4) 教員養成制度改革の四項目に分け、アンケート調査を行い考察を加え小冊子にまとめている。

また翌年には、第3次教育改革問題について「中教審答申に対する意見」として「学制の問題」、「市町村に対し幼稚園設置の義務化」や「能力別学級編成」、「能力に応じての進級進学」等の9項目について小冊子にまとめ関係各方面へ配布している。

これらの他にも「人間形成上での家庭教育の欠陥」「国民生活上憂慮すべき点」「大学・高校の異常な状況の原因」などについて、全連退としての提言をまとめ、研究調査報告書にまとめるなどして、会員や教育関係各方面に配布し注目を浴びてきた。

さらに各種教育団体との連携を図りながら教育の正常化を目指し、「教育問題懇談会」を毎年数回、本会が中心となり開催している。昭和44年には、第3回教育問題懇談会として「高等学校学園紛争について」をテーマに現職小・中・高校長会、日本退職公務員連盟等18の関係団体並びに行政関係機関との協議を進めるなど活発な活動を展開している。



(初期の研究物)

③ 恩給・共済年金問題

恩給・共済年金問題は、本会の設立のための「趣意書」にも見られるように「恩給・年金スライドアップ制の早期実現」により退職者の生活安定を図ることを目指す重要課題として長期にわたり取り組んできた。

恩給・年金のスライド制の確立、退職年次による恩給・共済年金の格差の合理的改善、老人医療公費負担など多くの課題があり、公職を辞した後の退職者の生活安定のための切実な活動として取り組んでいる。具体的には、他の関係団体との共同体制をとりながら、課題に対する研究やその成果の各関係方面への陳情・要望活動等を積極的に行っている。昭和42年には、特別国会に提出されていた「恩給・共済年金増額法案」が成立しているが、その後もまだまだ課題が山積し、息の長い取り組みとなっている。

◆ 「会報」の発刊 ◆

設立と同時に準備を進めてきた全国連合退職校長会の「会報」が、昭和40年10月より発行されることとなった。



第2代会長
山口 友吉
昭和44年～昭和53年

会報は、当面 B5判 8 頁、初年度には10月に創刊号を、同41年 2 月には第 2 号を発行し全会員に送付している。昭和44年度以降からは、年間 4 回の発行を原則としている。

内容は、巻頭言、総会・理事会等主要の会議報告、各単位団体の活動紹介（「都道府県だより」）、さらに提言、文芸作品などで構成した。また、必要に応じて拡大紙面の「特集」を組むなど柔軟な編集方針をとってきた。

設立の目的である教育の正常化の確かな遂行のためには、全国に広がる会員の力が結集できることが第一である。会報はこのために重要な役割を担うことになり、当初の会員数は約 15,000 名であったが40周年を迎える平成16年には94,000 余名となり、関係諸機関・団体への配布分を合わせると発行部数は約10万部になった。



◆ 第2代会長に山口友吉氏が就任 ◆

【会報】創刊号

昭和44年、第2代会長に山口友吉氏が、理事会において推薦され、総会において承認され就任した。山口氏は本会設立以来、常任理事、副会長として会長を補佐し、辛苦を共にしてこられた。

初代宮内与三郎会長は、本会の設立準備委員会の責任者として尽力し、また、全連退の設立時の会長として粉骨碎身の努力をなされ、全連退の基礎を築いてこられたが、86歳という高齢を理由に退任されることになった。

◆ 新事務局の開設 ◆

全連退の事務所は、これまで千代田区神田須田町の東京都教育信用組合内の一室を借用していた。設立7年目の昭和46年9月1日、長年の念願であった本会専用の新事務所として、都心に完成した高層マンションの3階の一室に移転した。これも後援会の援助資金の積み立てによって購入できたものである。同じフロアには、日本連合教育会、東京都教育会等も同時期に入居した。面積的にも広くなり備品什器が揃えられ、また事務室兼会議室を確保することができ、さらに JR 山手線五反田駅より徒歩10分と至便であることなどから、現在も活用されている。